



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 河西工業株式会社
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 堀 浩治
 (氏名) 半谷 勝二
 配当支払開始予定日

TEL 0467-75-1125
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	102,808	17.9	5,559	51.9	5,439	32.5	3,335	19.4
26年3月期第2四半期	87,186	16.8	3,660	77.0	4,104	91.7	2,793	230.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,864百万円 (△55.1%) 26年3月期第2四半期 6,384百万円 (377.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	88.55	87.74
26年3月期第2四半期	73.77	73.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	112,513	38,385	29.6
26年3月期	105,718	37,162	30.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,281百万円 26年3月期 31,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	9.2	10,000	11.7	9,700	0.6	4,500	△23.6	119.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P3.「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	39,511,728 株	26年3月期	39,511,728 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,768,320 株	26年3月期	1,916,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	37,668,161 株	26年3月期2Q	37,866,724 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	11
（重要な後発事象）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では年初の大寒波による一時的な落ち込みがあったものの、その後の雇用所得環境の改善により個人消費や住宅投資の拡大が続き、企業活動は順調に推移いたしました。一方、欧州経済は厳しい雇用情勢等から依然として低成長を余儀なくされ、また中国においても成長の伸びが鈍るなど、景気の減速が窺える結果となりました。我が国経済においては消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、個人消費や生産を中心に回復の動きは鈍く、全体として改善のペースは緩やかなものとどまりました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場ではSUVと小型トラックを中心に好調な販売が継続しており、また欧州市場においても前年度比で販売が増加するなど、長引く販売低迷から回復する兆しがみられました。一方、国内市場では前年度における消費増税前の駆け込み需要による反動が影響し、上期としては2年連続で新車販売台数が減少する結果となりました。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,028億8百万円と前年同四半期に比べ156億22百万円の増加(+17.9%)、営業利益は55億59百万円と前年同四半期に比べ18億99百万円の増加(+51.9%)、経常利益は54億39百万円と前年同四半期に比べ13億35百万円の増加(+32.5%)、四半期純利益は33億35百万円と前年同四半期に比べ5億42百万円の増加(+19.4%)となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

主要得意先のモデルチェンジに伴う好調な販売から、売上高は281億3百万円と前年同四半期比15億70百万円の増加(+5.9%)となり、営業利益は4億97百万円と前年同四半期比97百万円の増加(+24.4%)となりました。

②北米

主要得意先の好調な販売状況から、売上高は530億41百万円と前年同四半期比105億86百万円の増加(+24.9%)となり、営業利益は21億35百万円と前年同四半期比17億47百万円の増加(+450.3%)となりました。

③欧州

主要得意先の底堅い販売動向から、売上高は83億29百万円と前年同四半期比8億14百万円の増加(+10.8%)となりましたが、新製品の立ち上げに伴う初期費用の増加等から営業利益は6億75百万円と前年同四半期比1億円の減少(△12.9%)となりました。

④アジア

主要得意先の中国・アセアン市場での販売状況から、売上高は133億34百万円と前年同四半期比26億51百万円の増加(+24.8%)となり、営業利益は23億84百万円と前年同四半期比1億31百万円の増加(+5.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,125億13百万円と前連結会計年度末に比べ67億94百万円の増加(+6.4%)となりました。主な増加は、現金及び預金26億12百万円、受取手形及び売掛金32億57百万円、有形固定資産19億43百万円等であります。

(負債)

負債は741億27百万円と前連結会計年度末に比べ55億71百万円の増加(+8.1%)となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金17億83百万円、短期借入金25億29百万円、退職給付に

係る負債10億15百万円、等であります。

(純資産)

純資産は383億85百万円と前連結会計年度末に比べ12億23百万円の増加(+3.3%)となりました。主な増加は、利益剰余金19億78百万円であり、主な減少は為替換算調整勘定8億39百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、36億76百万円と前連結会計年度末に比べ26億12百万円の増加(+245.7%)となりました。なお、当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は86億29百万円(前年同四半期比22億19百万円の増加)(+34.6%)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益54億65百万円、減価償却費39億14百万円、売上債権の増加による減少額が39億34百万円、たな卸資産の減少による増加額が18億15百万円、仕入債務の増加による増加額が23億42百万円、法人税等の支払額15億88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は70億79百万円(前年同四半期比9億20百万円の増加)(+14.9%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は12億68百万円(前年同四半期比10億82百万円の増加)(+582.7%)となりました。これは主に長期借入れによる収入67億26百万円、長期借入金の返済による支出39億92百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間

及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,296百万円増加し、利益剰余金が943百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063	3,676
受取手形及び売掛金	26,956	30,213
製品	1,011	857
仕掛品	7,980	6,656
原材料及び貯蔵品	5,884	5,140
その他	4,440	4,727
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	47,330	51,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,434	32,664
減価償却累計額	△16,802	△16,997
減損損失累計額	△368	△368
建物及び構築物（純額）	15,263	15,298
機械装置及び運搬具	52,831	52,379
減価償却累計額	△35,532	△35,913
減損損失累計額	△86	△85
機械装置及び運搬具（純額）	17,212	16,380
工具、器具及び備品	24,475	23,625
減価償却累計額	△18,372	△17,953
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	6,100	5,670
土地	5,627	6,065
建設仮勘定	3,207	5,939
有形固定資産合計	47,411	49,355
無形固定資産		
のれん	1,567	1,465
その他	514	623
無形固定資産合計	2,081	2,089
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	7,975
その他	1,587	1,828
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,894	9,797
固定資産合計	58,388	61,241
資産合計	105,718	112,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,988	23,772
短期借入金	11,985	14,515
未払法人税等	868	655
賞与引当金	925	1,332
その他	8,329	8,940
流動負債合計	44,097	49,216
固定負債		
長期借入金	18,703	18,288
退職給付に係る負債	3,417	4,433
その他	2,337	2,188
固定負債合計	24,458	24,910
負債合計	68,556	74,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,186	5,212
利益剰余金	21,820	23,798
自己株式	△808	△746
株主資本合計	32,019	34,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,038
為替換算調整勘定	△1,079	△1,918
退職給付に係る調整累計額	△922	△924
その他の包括利益累計額合計	△31	△804
新株予約権	90	89
少数株主持分	5,084	5,014
純資産合計	37,162	38,385
負債純資産合計	105,718	112,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	87,186	102,808
売上原価	77,432	90,146
売上総利益	9,754	12,662
販売費及び一般管理費	6,093	7,103
営業利益	3,660	5,559
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	31	42
為替差益	477	—
その他	154	165
営業外収益合計	694	230
営業外費用		
支払利息	234	251
為替差損	—	79
その他	15	19
営業外費用合計	249	350
経常利益	4,104	5,439
特別利益		
固定資産売却益	12	33
投資有価証券売却益	453	—
受取保険金	227	—
特別利益合計	693	33
特別損失		
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	10	6
特別損失合計	21	7
税金等調整前四半期純利益	4,776	5,465
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,311
法人税等調整額	231	241
法人税等合計	1,279	1,553
少数株主損益調整前四半期純利益	3,496	3,911
少数株主利益	703	576
四半期純利益	2,793	3,335

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,496	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	67
為替換算調整勘定	2,668	△1,075
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△37
その他の包括利益合計	2,887	△1,047
四半期包括利益	6,384	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,202	2,562
少数株主に係る四半期包括利益	1,181	302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,776	5,465
減価償却費	3,412	3,914
のれん償却額	78	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△283
引当金の増減額(△は減少)	127	405
受取利息及び受取配当金	△61	△64
受取保険金	△227	—
支払利息	234	251
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△31
有形固定資産除却損	10	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△453	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,926	△3,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,088	1,815
仕入債務の増減額(△は減少)	1,811	2,342
その他	△115	410
小計	7,753	10,389
利息及び配当金の受取額	73	75
利息の支払額	△226	△247
保険金の受取額	227	—
法人税等の支払額	△1,417	△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,410	8,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,516	△6,698
有形固定資産の売却による収入	1,102	451
投資有価証券の取得による支出	△40	△3
投資有価証券の売却による収入	501	—
関係会社株式の取得による支出	△109	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△576
その他	△96	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△7,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△356	39
長期借入れによる収入	5,931	6,726
長期借入金の返済による支出	△3,409	△3,992
リース債務の返済による支出	△809	△795
自己株式の取得による支出	△518	△1
ストックオプションの行使による収入	—	76
配当金の支払額	△342	△413
少数株主への配当金の支払額	△325	△371
その他	16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	1,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	775	△205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,211	2,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	1,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,854	3,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,533	42,455	7,515	10,683	87,186	—	87,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,930	0	—	697	5,627	△5,627	—
計	31,463	42,455	7,515	11,380	92,814	△5,627	87,186
セグメント利益	400	388	775	2,252	3,816	△156	3,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△156百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,103	53,041	8,329	13,334	102,808	—	102,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,261	18	—	696	4,975	△4,975	—
計	32,364	53,059	8,329	14,031	107,784	△4,975	102,808
セグメント利益	497	2,135	675	2,384	5,693	△133	5,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△133百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の全株式を取得することについて決議し、平成26年10月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.

事業の内容 自動車用内装部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インド市場における自動車メーカーの成長戦略に基づく生産量拡大が見込まれることを受け、インドでの事業基盤を強化して顧客の需要に応えるべく、Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Kasai India (Chennai) Private Ltd.

(6) 取得した議決権比率

結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

結合直前に保有していたAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の普通株式の企業結合日における時価	500百万円
追加取得に伴い支出した現金	500百万円
取得原価	1,000百万円

3. 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及び内訳

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。